

連 絡 先
大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課 地域労政グループ 畑、福濱、森本 ▽直通 06-6946-2604

令和7年 大阪府労働組合基礎調査結果の概要

～ 府内労働組合の推定組織率が17.7%と前年と同率 ～

大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて府内のすべての労働組合（以下「組合」という。）を対象とした「労働組合基礎調査」を毎年実施しており、このたび、令和7年調査（同年6月30日現在）の府内集計結果を取りまとめました。

〔大阪府内の調査結果〕

- 組 合 数 4,043 組合（前年に比べ 31 組合（0.8%）減少）
- 組 合 員 数 73 万 2,479 人（前年に比べ 7,965 人（1.1%）増加）
※うち、女性の組合員は 27 万 5,303 人・全体構成比 37.6%
- 推定組織率 17.7%（前年と同率）
※厚生労働省の調査結果による全国の推定組織率は 16.0%となり、前年に比べ 0.1 ポイント減少。

〔各調査項目別の状況・特徴〕

- **産業分類（大分類）別の状況**
組合員数が前年に比べて増加または減少した上位3業種は以下のとおり
〔増加した業種〕
 - ・「卸売業、小売業」 …14 万 87 人（前年比 1 万 212 人増）
 - ・「学術研究、専門・技術サービス業」 …1 万 4,616 人（同 2,431 人増）
 - ・「建設業」 …5 万 2,670 人（同 2,279 人増）
 〔減少した業種〕
 - ・「製造業」 …18 万 7,967 人（同 7,108 人減）
 - ・「公務」 …2 万 8,303 人（同 1,214 人減）
 - ・「運輸業、郵便業」 …9 万 3,956 人（同 928 人減）
- **企業規模別（民営企業）の状況**
「1,000 人以上」は 1,420 組合（前年比 19 組合増）、50 万 5,314 人（同 1 万 2,697 人増）となった。
「300 人未満」は 1,478 組合（同 44 組合減）、5 万 4,183 人（同 611 人減）となった。
- **パートタイム労働者の組織状況**
パートタイム労働者の組合員数は 10 万 1,031 人となり、前年に比べ 4,987 人（5.2%）増加した。

〈調査の概要〉

この調査は、厚生労働省が「労使関係総合調査」の一環として昭和22年から毎年実施している一般統計であり、大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて、府内に所在するすべての組合を対象に調査を実施した。

1. 調査対象

府内のすべての組合

ただし、集計においては「単位組織組合(※1)」と「単一組織組合(※2)の最下部組織」をそれぞれ1組合として計算している。

※1 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を持たない組合

※2 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を有する組合

2. 調査事項

組合の名称、所在地、組合員数、加盟上部組合の系統など

3. 調査時期

令和7年6月30日現在

4. 推定組織率

雇用者数に占める組合員数の割合をいう。

大阪府の推定組織率は次のとおり算出した。（端数については四捨五入）

(1) 本年からみて直近の「経済センサス・活動調査（総務省統計局）」における大阪府常用雇用者数（役員・臨時雇用者を除く）結果公表年を「基準年」とし、「労働力調査（総務省統計局）」の全国雇用者数（6月時点、役員・臨時雇用含む）について「基準年」と「本年」を比較し、雇用者数の伸び率を算出。
 $6,205 \text{ 万人 (R7)} \div 5,980 \text{ 万人 (R3)} \times 100 \div$ **【伸び率 103.8% (+225 万人)】**

(2) 「基準年」の大阪府常用雇用者数（役員・臨時雇用者を除く）にその【伸び率】を乗じて、本年の大阪府推定雇用者数を算出。
 $398 \text{ 万人 (R3)} \times 103.8\% \div$ **【大阪府推定雇用者数 413 万人】**

(3) 本年の大阪府内組合員数を【大阪府推定雇用者数】で除し、100を乗じて推定組織率を算出。
 $73.2 \text{ 万人 (R7)} \div 413 \text{ 万人} \times 100 \div$ **【推定組織率 17.7%】**

5. その他

(1) 調査結果に用いている符号は次のとおりである。

ア 増減比率及び構成比率の「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、記載単位に満たないものを示す。

イ 対前年差（比）の増減差及び増減比率が「0」となったものは、「±0」または「±0.0」とした。

ウ 「－」は、該当数値がないものを示す。

(2) 該当数値の四捨五入により、内訳の和が計の数値に合わない場合がある。

＜府内の労働組合基礎調査結果の概要＞

1 組合数及び組合員数の推移

組合数は、4,043 組合となり、前年に比べ 31 組合（0.8％）減少した。

これは、昭和 22 年の調査開始以来最高であった 6,079 組合（平成 10 年）の 66.5%にあたるとともに、平成 11 年以降、27 年連続の減少となった。

一方、組合員数は 73 万 2,479 人となり、前年に比べ 7,965 人（1.1％）増加した。

区分 年	大 阪				全 国			
	組合数	増減	組合員数	増減	組合数	増減	組合員数	増減
昭和60	組合 5,858	組合 7 (+0.1)	人 1,090,134	人 3,038 (+0.3)	組合 74,499	組合 △80 (△0.1)	人 12,417,527	人 △46,228 (△0.4)
61	5,857	△1 (△0.0)	1,089,615	△519 (△0.0)	74,183	△316 (△0.4)	12,342,853	△74,674 (△0.6)
62	5,755	△102 (△1.7)	1,075,095	△14,520 (△1.3)	73,138	△1,045 (△1.4)	12,271,909	△70,944 (△0.6)
63	5,814	59 (+1.0)	1,066,286	△8,809 (△0.8)	72,792	△346 (△0.5)	12,227,223	△44,686 (△0.4)
平成元	5,790	△24 (△0.4)	1,052,026	△14,260 (△1.3)	72,605	△187 (△0.3)	12,227,073	△150 (△0.0)
2	5,837	47 (+0.8)	1,056,407	4,381 (+0.4)	72,202	△403 (△0.6)	12,264,509	37,436 (+0.3)
3	5,885	48 (+0.8)	1,062,680	6,273 (+0.6)	71,685	△517 (△0.7)	12,396,592	132,083 (+1.1)
4	5,770	△115 (△2.0)	1,061,973	△707 (△0.1)	71,881	196 (+0.3)	12,540,691	144,099 (+1.2)
5	5,874	104 (+1.8)	1,060,965	△1,008 (△0.1)	71,501	△380 (△0.5)	12,663,484	122,793 (+1.0)
6	5,885	11 (+0.2)	1,064,859	3,894 (+0.4)	71,674	173 (+0.2)	12,698,847	35,363 (+0.3)
7	5,955	70 (+1.2)	1,059,704	△5,155 (△0.5)	70,839	△835 (△1.2)	12,613,582	△85,265 (△0.7)
8	5,974	19 (+0.3)	1,043,815	△15,889 (△1.5)	70,699	△140 (△0.2)	12,451,149	△162,443 (△1.3)
9	5,999	25 (+0.4)	1,029,684	△14,131 (△1.4)	70,821	122 (+0.2)	12,284,721	△166,428 (△1.3)
10	6,079	80 (+1.3)	1,009,521	△20,163 (△2.0)	70,084	△737 (△1.0)	12,092,879	△191,842 (△1.6)
11	6,021	△58 (△1.0)	982,653	△26,868 (△2.7)	69,387	△697 (△1.0)	11,824,593	△268,286 (△2.2)
12	5,983	△38 (△0.6)	949,915	△32,738 (△3.3)	68,737	△650 (△0.9)	11,538,557	△286,036 (△2.4)
13	5,767	△216 (△3.6)	908,248	△41,667 (△4.4)	67,706	△1,031 (△1.5)	11,212,108	△326,449 (△2.8)
14	5,560	△207 (△3.6)	868,175	△40,073 (△4.4)	65,642	△2,064 (△3.0)	10,800,608	△411,500 (△3.7)
15	5,330	△230 (△4.1)	839,395	△28,780 (△3.3)	63,955	△1,687 (△2.6)	10,531,329	△269,279 (△2.5)
16	5,228	△102 (△1.9)	819,068	△20,327 (△2.4)	62,805	△1,150 (△1.8)	10,309,413	△221,916 (△2.1)
17	5,167	△61 (△1.2)	801,505	△17,563 (△2.1)	61,178	△1,627 (△2.6)	10,138,150	△171,263 (△1.7)
18	5,077	△90 (△1.7)	783,119	△18,386 (△2.3)	59,019	△2,159 (△3.5)	10,040,580	△97,570 (△1.0)
19	4,958	△119 (△2.3)	787,496	4,377 (+0.6)	58,265	△754 (△1.3)	10,079,614	39,034 (+0.4)
20	4,891	△67 (△1.4)	773,258	△14,238 (△1.8)	57,197	△1,068 (△1.8)	10,064,823	△14,791 (△0.1)
21	4,836	△55 (△1.1)	772,111	△1,147 (△0.1)	56,347	△850 (△1.5)	10,077,506	12,683 (+0.1)
22	4,777	△59 (△1.2)	761,962	△10,149 (△1.3)	55,910	△437 (△0.8)	10,053,624	△23,882 (△0.2)
23	4,736	△41 (△0.9)	764,859	2,897 (+0.4)	55,148	△762 (△1.4)	9,960,609	△93,015 (△0.9)
24	4,718	△18 (△0.4)	759,790	△5,069 (△0.7)	54,773	△375 (△0.7)	9,892,284	△68,325 (△0.7)
25	4,653	△65 (△1.4)	758,808	△982 (△0.1)	54,182	△591 (△1.1)	9,874,895	△17,389 (△0.2)
26	4,608	△45 (△1.0)	744,281	△14,527 (△1.9)	53,528	△654 (△1.2)	9,849,176	△25,719 (△0.3)
27	4,542	△66 (△1.4)	748,596	4,315 (+0.6)	52,768	△760 (△1.4)	9,882,092	32,916 (+0.3)
28	4,478	△64 (△1.4)	754,306	5,710 (+0.8)	51,967	△801 (△1.5)	9,940,495	58,403 (+0.6)
29	4,404	△74 (△1.7)	747,475	△6,831 (△0.9)	51,325	△642 (△1.2)	9,981,437	40,942 (+0.4)
30	4,375	△29 (△0.7)	742,047	△5,428 (△0.7)	50,740	△585 (△1.1)	10,069,711	88,274 (+0.9)
令和元	4,299	△76 (△1.6)	737,854	△4,193 (△0.5)	49,925	△815 (△1.5)	10,087,915	18,204 (+0.1)
2	4,241	△58 (△1.2)	738,358	504 (+0.0)	49,098	△827 (△1.6)	10,115,447	27,532 (+0.2)
3	4,157	△84 (△2.0)	732,130	△6,228 (△0.8)	48,239	△859 (△1.7)	10,077,877	△37,570 (△0.4)
4	4,155	△2 (△0.0)	727,259	△4,871 (△0.7)	47,495	△744 (△1.5)	9,992,373	△85,504 (△0.8)
5	4,077	△78 (△1.9)	727,284	+25 (+0.0)	46,704	△791 (△1.7)	9,937,654	△54,719 (△0.5)
6	4,074	△3 (△0.1)	724,514	△2,770 (△0.4)	45,818	△886 (△1.9)	9,911,671	△25,983 (△0.3)
7	4,043	△31 (△0.8)	732,479	+7,965 (+1.1)	45,100	△718 (△1.6)	9,926,971	+15,300 (+0.2)

（注）△は減少を示す。

（注）（ ）内数値は、対前年増減比率を示す（単位％）。

2 推定組織率の推移

組合の推定組織率※1は17.7%となり、前年と同率となった。

※1 推定組織率の算出方法については、2 ページ「4 推定組織率」を参照

人数単位: 万人

区 分	労働力調査		経済センサス・活動調査		大阪府 推定 雇用者数	組合員数		推定組織率		
	役員を含む雇用者		役員、臨時雇用者 を除く常用雇用者			各年6月現在		%		
	全国人数	伸び率 毎6月	全国人数	大阪府人数		全 国	大阪府	全 国	大阪府	
A	B		C	D	E	F	G	H	I	
昭和60年	4,301	106.1%	—	—	375	1,241.8	109.0	28.9	29.0	—
61年	4,383	100.0%	4,455	381	381	1,234.3	109.0	28.2	28.6	28.6
62年	4,448	101.5%	—	—	387	1,227.2	107.5	27.6	27.8	—
63年	4,565	104.2%	—	—	397	1,222.7	106.6	26.8	26.9	—
平成元年	4,721	107.7%	—	—	410	1,222.7	105.2	25.9	25.6	—
2年	4,875	111.2%	—	—	424	1,226.5	105.6	25.2	24.9	—
3年	5,062	100.0%	5,084	433	433	1,239.7	106.3	24.5	24.5	24.5
4年	5,139	101.5%	—	—	440	1,254.1	106.2	24.4	24.2	—
5年	5,233	103.4%	—	—	448	1,266.3	106.1	24.2	23.7	—
6年	5,279	104.3%	—	—	452	1,269.9	106.5	24.1	23.6	—
7年	5,309	104.9%	—	—	454	1,261.4	106.0	23.8	23.3	—
8年	5,367	100.0%	5,379	448	448	1,245.1	104.4	23.2	23.3	23.3
9年	5,435	101.3%	—	—	454	1,228.5	103.0	22.6	22.7	—
10年	5,391	100.4%	—	—	450	1,209.3	101.0	22.4	22.4	—
11年	5,321	99.1%	—	—	444	1,182.5	98.3	22.2	22.1	—
12年	5,379	100.2%	—	—	449	1,153.9	95.0	21.5	21.2	—
13年	5,413	100.0%	5,198	414	414	1,121.2	90.8	20.7	21.9	21.9
14年	5,348	98.8%	—	—	409	1,080.1	86.8	20.2	21.2	—
15年	5,373	99.3%	—	—	411	1,053.1	83.9	19.6	20.4	—
16年	5,371	99.2%	—	—	411	1,030.9	81.9	19.2	19.9	—
17年	5,416	100.1%	—	—	414	1,013.8	80.2	18.7	19.4	—
18年	5,517	100.0%	5,123	389	389	1,004.1	78.3	18.2	20.1	20.1
19年	5,565	100.9%	—	—	392	1,008.0	78.7	18.1	20.1	—
20年	5,565	100.9%	—	—	392	1,006.5	77.3	18.1	19.7	—
21年	5,455	100.0%	5,209	406	406	1,007.8	77.2	18.5	19.0	19.0
22年	5,447	99.9%	—	—	406	1,005.4	76.2	18.5	18.8	—
23年	5,505	100.9%	—	—	410	996.1	76.5	※2 18.4	18.7	—
24年	5,528	101.3%	—	—	411	989.2	76.0	17.9	18.5	—
25年	5,571	102.1%	—	—	415	987.5	75.9	17.7	18.3	—
26年	※3 5,617	100.0%	5,294	405	405	984.9	74.4	17.5	18.4	18.4
27年	5,665	100.9%	—	—	409	988.2	74.9	17.4	18.3	—
28年	5,740	102.2%	—	—	414	994.0	75.4	17.3	18.2	—
29年	5,848	103.8%	—	—	420	998.1	74.7	17.1	17.8	—
30年	5,940	105.4%	—	—	427	1,007.0	74.2	17.0	17.4	—
令和元年	6,023	106.9%	—	—	433	1,008.8	73.8	16.7	17.0	—
2年	5,929	105.2%	—	—	426	1,011.5	73.8	17.1	17.3	—
3年	5,980	100.0%	※4 5,073	398	398	1,007.8	73.2	16.9	18.4	18.4
4年	6,048	101.1%	—	—	402	999.2	72.7	16.5	18.1	—
5年	6,109	102.2%	—	—	407	993.8	72.7	16.3	17.9	—
6年	6,139	102.7%	—	—	409	991.2	72.5	16.1	17.7	—
7年	6,205	103.8%	—	—	413	992.7	73.2	16.0	17.7	—

A 「労働力調査」総務省統計局の各年6月の数値

但し、平成23年は東日本大震災の影響により、被災3県岩手、宮城、福島を含む調査が再開された同年11月の数値を用いた。

B 平成20年以前は「事業所・企業統計調査総務省統計局」実施年5年毎を基準にした伸び率
平成21年から令和2年までは「経済センサス・基礎調査総務省統計局」を基準にした伸び率
令和3年以降は「経済センサス・活動調査総務省統計局」を基準にした伸び率

C 平成20年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年から令和2年までは「経済センサス・基礎調査」、
令和3年以降は「経済センサス・活動調査」の結果。

D C×Bの数値Cの記載がない年は、当年からみて直近のCの値を適用。

E 「労働組合基礎調査」厚生労働省の単一労働組合集計数値各年6月の数値。小数点以下第二位を四捨五入。

F 「労働組合基礎調査」大阪府内の単位及び単位扱い組合の府内集計数値各年6月の数値。小数点以下第二位を四捨五入。

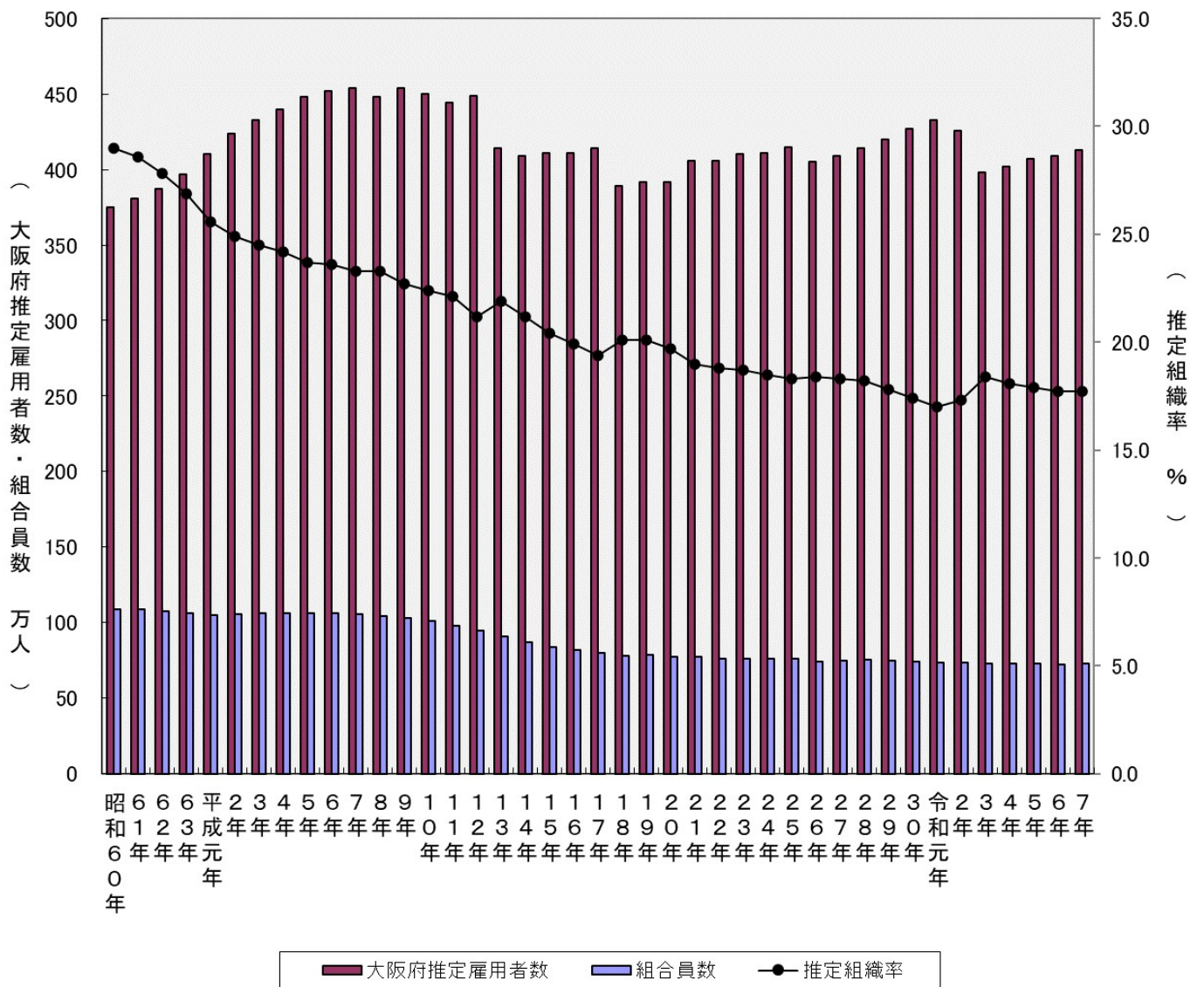
G、H 推定組織率は、組合員数を雇用者数で除した百分比 全国: E/A 大阪府: F/D
但し、平成23年における全国の推定組織率【※2】は、東日本大震災の被災3県岩手、宮城、福島を除いた参考値

I 平成20年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年から令和2年までは「経済センサス・基礎調査」、
令和3年以降は「経済センサス・活動調査」の結果が確定した後に算出した修正値F/C

※3 平成29年1月に「労働力調査」の基準人口の切替があり、平成26年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われたため、
平成29年以降は平成26年6月の雇用者数を5,635万人としてBの伸び率を算出している。

※4 Dについて、令和4年調査までは平成26年「経済センサス・基礎調査」の結果に労働力調査の伸び率をかけることで
大阪府推定雇用者数を算出していたが、令和5年6月に令和3年「経済センサス・活動調査」における同年の確定値が公表されたため、
令和3年及び同4年の大阪府推定雇用者数のギャップ修正を行うとともに、大阪府の推定組織率も修正した。

大阪府推定雇用者数、組合員数、推定組織率の推移



3 産業分類別の状況

産業分類別の状況をみると、組合員数が前年に比べて増加した業種は、「卸売業・小売業」14万87人（前年比1万212人増）、「学術研究、専門・技術サービス業」1万4,616人（同2,431人増）、「建設業」5万2,670人（同2,279人増）等となっている。

一方、減少した業種は、「製造業」18万7,967人（同7,108人減）、「公務」2万8,303人（同1,214人減）、「運輸業、郵便業」9万3,956人（同928人減）等となっている。

産業分類		組合数	構成比	増減	組合員計	男	女	構成比	増減
合計		組合	%	組合	人	人	人	%	人
A 農業、林業		4,043	100.0%	△31	732,479	457,176	275,303	100.0%	+7,965
B 漁業		-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業		1	0.0%	±0	18	7	11	0.0%	±0
D 建設業		175	4.3%	+2	52,670	44,660	8,010	7.2%	+2,279
E 製造業		1,109	27.4%	△12	187,967	142,725	45,242	25.7%	△7,108
09	食料品製造業	105	2.6%	+2	13,602	9,092	4,510	1.9%	+322
10	飲料・たばこ・飼料製造業	33	0.8%	+1	3,113	2,615	498	0.4%	△702
11	繊維工業	67	1.7%	△4	6,298	3,608	2,690	0.9%	△131
12	木材・木製品製造業	9	0.2%	±0	1,309	1,043	266	0.2%	+25
13	家具・装飾品製造業	11	0.3%	±0	3,713	1,892	1,821	0.5%	+118
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	38	0.9%	△3	3,306	2,521	785	0.5%	△53
15	印刷・同関連業	43	1.1%	±0	4,303	3,351	952	0.6%	△7
16	化学工業	206	5.1%	+1	34,414	22,478	11,936	4.7%	△881
17	石油製品・石炭製品製造業	12	0.3%	△2	1,151	1,024	127	0.2%	+21
18	プラスチック製品製造業	18	0.4%	+1	1,065	831	234	0.1%	+88
19	ゴム製品製造業	16	0.4%	±0	1,970	1,627	343	0.3%	△207
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
21	窯業・土石製品製造業	32	0.8%	±0	951	738	213	0.1%	+63
22	鉄鋼業	61	1.5%	+1	9,642	8,669	973	1.3%	△1,101
23	非鉄金属製造業	32	0.8%	△5	6,216	4,999	1,217	0.8%	△436
24	金属製品製造業	132	3.3%	+1	9,075	7,526	1,549	1.2%	+380
25	はん用機械器具製造業	79	2.0%	△2	17,116	14,163	2,953	2.3%	+50
26	生産用機械器具製造業	46	1.1%	+1	7,187	6,393	794	1.0%	△4,111
27	業務用機械器具製造業	20	0.5%	△1	3,100	2,473	627	0.4%	△404
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	0.5%	±0	5,787	4,802	985	0.8%	△539
29	電気機械器具製造業	58	1.4%	△1	18,037	13,957	4,080	2.5%	+335
30	情報通信機械器具製造業	8	0.2%	△1	12,236	9,690	2,546	1.7%	△331
31	輸送用機械器具製造業	44	1.1%	+1	16,887	14,416	2,471	2.3%	+375
32	その他の製造業	20	0.5%	△2	7,489	4,817	2,672	1.0%	+18
F 電気・ガス・熱供給・水道業		49	1.2%	+3	14,884	12,627	2,257	2.0%	△14
33	電気業	18	0.4%	+3	7,649	6,431	1,218	1.0%	△59
34	ガス業	14	0.3%	+1	4,077	3,263	814	0.6%	+130
35	熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-
36	水道業	17	0.4%	△1	3,158	2,933	225	0.4%	△85
G 情報通信業		105	2.6%	△1	30,063	21,881	8,182	4.1%	△626
37	通信業	17	0.4%	±0	16,275	11,693	4,582	2.2%	△271
38	放送業	12	0.3%	△1	1,560	1,131	429	0.2%	△70
39	情報サービス業	40	1.0%	+1	9,613	7,076	2,537	1.3%	△275
40	インターネット附随サービス業	2	0.0%	+1	377	298	79	0.1%	+110
41	映像・音声・文字情報制作業	34	0.8%	△2	2,238	1,683	555	0.3%	△120
H 運輸業、郵便業		785	19.4%	△14	93,956	77,426	16,530	12.8%	△928
42	鉄道業	120	3.0%	△2	24,685	22,315	2,370	3.4%	+34
43	道路旅客運送業	119	2.9%	△4	11,659	11,263	396	1.6%	+174
44	道路貨物運送業	321	7.9%	△3	25,574	21,956	3,618	3.5%	△626
45	水運業	8	0.2%	+1	462	400	62	0.1%	+55
46	航空運送業	33	0.8%	±0	4,798	2,071	2,727	0.7%	+224
47	倉庫業	31	0.8%	△1	1,475	1,051	424	0.2%	△115
48	運輸に附帯するサービス業	120	3.0%	△6	10,354	7,825	2,529	1.4%	△944
49	郵便業（信書便事業を含む）	33	0.8%	+1	14,949	10,545	4,404	2.0%	+270
I 卸売業、小売業		529	13.1%	+11	140,087	58,629	81,458	19.1%	+10,212
50～55	卸売業	171	4.2%	+6	21,746	13,173	8,573	3.0%	+2,316
56～61	小売業	358	8.9%	+5	118,341	45,456	72,885	16.2%	+7,896
J 金融業、保険業		219	5.4%	△1	44,688	14,495	30,193	6.1%	+85
62～64.66	金融業	125	3.1%	+2	16,460	7,789	8,671	2.2%	+108
65	金融商品取引、商品先物取引業	7	0.2%	±0	567	343	224	0.1%	+8
67	保険業	87	2.2%	△3	27,661	6,363	21,298	3.8%	△31
K 不動産業、物品賃貸業		48	1.2%	△1	4,067	2,589	1,478	0.6%	△885
68.69	不動産業	42	1.0%	△2	3,811	2,418	1,393	0.5%	△947
70	物品賃貸業	6	0.1%	+1	256	171	85	0.0%	+62
L 学術研究、専門・技術サービス業		96	2.4%	+1	14,616	10,556	4,060	2.0%	+2,431
71	学術・開発研究機関	24	0.6%	+4	3,939	3,173	766	0.5%	+2,874
72～74	専門・技術サービス業	72	1.8%	△3	10,677	7,383	3,294	1.5%	△443
M 宿泊業、飲食サービス業		51	1.3%	+1	17,503	8,682	8,821	2.4%	+1,575
75	宿泊業	18	0.4%	△2	3,429	1,967	1,462	0.5%	△62
76.77	飲食サービス業	33	0.8%	+3	14,074	6,715	7,359	1.9%	+1,637
N 生活関連サービス業、娯楽業		45	1.1%	±0	13,624	5,714	7,910	1.9%	+919
78.79	生活関連サービス業	23	0.6%	+1	6,323	2,675	3,648	0.9%	+365
80	娯楽業	22	0.5%	△1	7,301	3,039	4,262	1.0%	+554
O 教育、学習支援業		218	5.4%	△4	20,304	9,242	11,062	2.8%	△743
81	学校教育	188	4.7%	△5	19,364	8,606	10,758	2.6%	△739
82	その他の教育・学習支援業	30	0.7%	+1	940	636	304	0.1%	△4
P 医療、福祉		172	4.3%	△6	39,385	9,398	29,987	5.4%	+1,571
83	医療業	89	2.2%	△1	18,832	4,196	14,636	2.6%	+5
84	保健衛生業	3	0.1%	±0	560	223	337	0.1%	△19
85	社会保険・社会福祉・介護事業	80	2.0%	△5	19,993	4,979	15,014	2.7%	+1,585
Q 複合サービス事業		13	0.3%	△1	2,851	1,449	1,402	0.4%	△645
86	郵便局	-	-	△1	-	-	-	-	△600
87	協同組合	13	0.3%	±0	2,851	1,449	1,402	0.4%	△45
R サービス業		146	3.6%	△10	23,077	18,325	4,752	3.2%	+1,059
88	廃棄物処理業	35	0.9%	±0	3,295	2,864	431	0.4%	△66
89.90	自動車整備・機械等修理業	17	0.4%	△1	1,492	1,344	148	0.2%	△120
91	職業紹介・労働者派遣業	19	0.5%	±0	1,635	1,359	276	0.2%	+191
92～95	事業関連等サービス業	75	1.9%	△9	16,655	12,758	3,897	2.3%	+1,054
96	外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-
S 公務		212	5.2%	±0	28,303	15,908	12,395	3.9%	△1,214
97	国家公務	72	1.8%	+1	5,120	3,596	1,524	0.7%	△18
98	地方公務	140	3.5%	△1	23,183	12,312	10,871	3.2%	△1,196
T 分類不能の産業		70	1.7%	+1	4,416	2,863	1,553	0.6%	△3

〔注〕 増減の欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

4 企業規模別の状況

企業規模別（民営企業）の状況をみると、「1,000人以上」は1,420組合（前年比19組合・1.4%増）、50万5,314人（同1万2,697人・2.6%増）、「300人未満」は1,478組合（同44組合・2.9%減）、5万4,183人（同611人・1.1%減）となった。また、「国営」は345組合（同2組合・0.6%減）、4万9,681人（同2,611人・5.0%減）となった。

企業規模	組合数	構成比	増減	組合員計	男	女	構成比	増減
	組合	%	組合	人	人	人	%	人
合 計	4,043	100.0%	△31 (△0.8%)	732,479	457,176	275,303	100.0%	+7,965 (+1.1%)
民営企業	3,698	91.5% (100.0%)	△29 (△0.8%)	682,798	430,494	252,304	93.2% (100.0%)	+10,576 (+1.6%)
5,000人以上	692	17.1% (18.7%)	+5 (+0.7%)	303,911	170,735	133,176	41.5% (44.5%)	+2,156 (+0.7%)
1,000～4,999人	728	18.0% (19.7%)	+14 (+2.0%)	201,403	126,241	75,162	27.5% (29.5%)	+10,541 (+5.5%)
500～999人	371	9.2% (10.0%)	△5 (△1.3%)	67,385	49,213	18,172	9.2% (9.9%)	△70 (△0.1%)
300～499人	273	6.8% (7.4%)	+6 (+2.2%)	32,491	23,204	9,287	4.4% (4.8%)	△533 (△1.6%)
100～299人	680	16.8% (18.4%)	△8 (△1.2%)	40,566	30,709	9,857	5.5% (5.9%)	△189 (△0.5%)
30～99人	560	13.9% (15.1%)	△21 (△3.6%)	12,107	9,660	2,447	1.7% (1.8%)	△335 (△2.7%)
29人以下	238	5.9% (6.4%)	△15 (△5.9%)	1,510	1,266	244	0.2% (0.2%)	△87 (△5.4%)
その他	156	3.9% (4.2%)	△5 (△3.1%)	23,425	19,466	3,959	3.2% (3.4%)	△907 (△3.7%)
国営	345	8.5%	△2 (△0.6%)	49,681	26,682	22,999	6.8%	△2,611 (△5.0%)

〔注〕 構成比欄の（ ）内数値は、民営企業全体を100%として算出したもの。

〔注〕 増減欄の（ ）内数値は、対前年増減比率を示す。

〔注〕 企業規模の「その他」は、複数企業の労働者から組織された組合などである。

5 上部団体別の状況

上部団体別の状況をみると、「連合」は2,230組合（前年比1組合・0.0%減）、53万6,431人（同1万462人・2.0%増）、「全労連」は475組合（同16組合・3.3%減）、3万4,393人（同1,301人・3.6%減）となった。なお、組合数、組合員数ともに連合直結、全労連直結分を含んでいる。

そのほか、無加盟組合を中心とする「その他」は、1,366組合（同14組合・1.0%減）、16万2,571人（同1,213人・0.7%減）となった。

団 体	組合数	構成比	増減	組合員計	男	女	構成比	増減
	組合	%	組合	人	人	人	%	人
合 計	4,043	100.0%	△31 (△0.8%)	732,479	457,176	275,303	100.0%	+7,965 (+1.1%)
連 合 小 計	2,230	54.8%	△1 (△0.0%)	536,431	327,887	208,544	72.6%	+10,462 (+2.0%)
連合大阪	1,911	47.1%	△7 (△0.4%)	466,780	294,137	172,643	63.2%	+8,615 (+1.9%)
連合直結	319	7.7%	+6 (+1.9%)	69,651	33,750	35,901	9.4%	+1,847 (+2.7%)
全 労 連 小 計	475	12.1%	△16 (△3.3%)	34,393	16,464	17,929	4.9%	△1,301 (△3.6%)
大阪労連	457	11.6%	△14 (△3.0%)	33,324	15,800	17,524	4.8%	△1,265 (△3.7%)
全労連直結	18	0.5%	△2 (△10.0%)	1,069	664	405	0.2%	△36 (△3.3%)
そ の 他	1,366	33.8%	△14 (△1.0%)	162,571	113,473	49,098	22.6%	△1,213 (△0.7%)
重 複 加 盟	28	0.7%	±0 (±0.0%)	916	648	268	0.1%	△17 (△1.8%)

〔注〕 増減欄の（ ）内数値は、対前年増減比率を示す。

〔注〕 合計欄の数値は、連合小計、全労連小計及びその他の計から重複加盟を除いている。

6 適用法規別の状況

適用法規別の状況をみると、「労働組合法」適用組合は3,724組合（前年比29組合・0.8%減）、68万3,516人（同1万571人・1.6%増）となった。

また、構成比では、「労働組合法」適用組合が組合数において全体の92.1%（前年92.1%）を、組合員数において全体の93.3%（前年92.9%）を占めている。

適用法規	組合数	構成比	増減	組合員計	男	女	構成比	増減
	組合	%	組合	人	人	人	%	人
合 計	4,043	100.0%	△31 (△0.8%)	732,479	457,176	275,303	100.0%	+7,965 (+1.1%)
労 働 組 合 法	3,724	92.1%	△29 (△0.8%)	683,516	430,660	252,856	93.3%	+10,571 (+1.6%)
行労法・地公労法	40	1.0%	△2 (△4.8%)	8,189	6,111	2,078	1.1%	△1,007 (△11.0%)
行政執行法人の労働 関係に関する法律	2	0.0%	±0 (±0.0%)	724	578	146	0.1%	△18 (△2.4%)
地方公営企業労働関係法	38	0.9%	△2 (△5.0%)	7,465	5,533	1,932	1.0%	△989 (△11.7%)
国公法・地公法	279	6.9%	±0 (±0.0%)	40,774	20,405	20,369	5.6%	△1,599 (△3.8%)
国家公務員法	73	1.8%	±0 (±0.0%)	5,147	3,610	1,537	0.7%	△48 (△0.9%)
地方公務員法	206	5.1%	±0 (±0.0%)	35,627	16,795	18,832	4.9%	△1,551 (△4.2%)

〔注〕増減欄の（ ）内数値は、対前年増減比率を示す。

7 組合員規模別の状況

組合員規模別の状況をみると、組合数では「29人以下」が最も多く、1,630組合（前年比3組合・0.2%減）となった。構成比では、全体の40.3%（前年40.1%）を占めている。

組合員数では「1,000～4,999人」が最も多く、22万5,113人（同8,455人・3.6%減）となった。構成比では、全体の30.7%（前年32.2%）を占めている。

組合員数規模	組合数	構成比	増減	組合員計	男	女	構成比	増減
	組合	%	組合	人	人	人	%	人
合 計	4,043	100.0%	△31 (△0.8%)	732,479	457,176	275,303	100.0%	+7,965 (+1.1%)
5,000人以上	8	0.2%	+2 (+33.3%)	70,132	22,666	47,466	9.6%	+22,882 (+48.4%)
1,000～4,999人	127	3.1%	±0 (±0.0%)	225,113	140,640	84,473	30.7%	△8,455 (△3.6%)
300～999人	416	10.3%	△12 (△2.8%)	220,736	146,655	74,081	30.1%	△5,554 (△2.5%)
100～299人	747	18.5%	△12 (△1.6%)	132,780	91,625	41,155	18.1%	△898 (△0.7%)
30～99人	1,115	27.6%	△6 (△0.5%)	64,955	42,599	22,356	8.9%	+72 (+0.1%)
29人以下	1,630	40.3%	△3 (△0.2%)	18,763	12,991	5,772	2.6%	△82 (△0.4%)

〔注〕増減欄の（ ）内数値は、対前年増減比率を示す。

8 行政区別の状況

行政区別の状況をみると、組合数、組合員数ともに、「大阪市地域」が最も多く、2,276 組合（前年比 15 組合減）、45 万 6,731 人（同 2,950 人増）となった。構成比では、組合数全体の 56.3%（前年 56.2%）を、組合員数では 62.4%（前年 62.6%）を占めている。

また、その他の地域として、組合数、組合員数ともに「三島地域（424 組合・5 万 6,525 人）」、「北河内地域（287 組合・5 万 5,212 人）」の順に多くなっている。

行政区別	組合数	構成比	増減	組合員計	男	女	構成比	増減
	組合	%	組合	人	人	人	%	人
合 計	4,043	100.0%	△31	732,479	457,176	275,303	100.0%	+7,965
大 阪 市 域	2,276	56.3%	△15	456,731	276,750	179,981	62.4%	+2,950
北 区	467	11.6%	△7	102,301	67,025	35,276	14.0%	+7,111
都 島 区	36	0.9%	+1	15,198	9,689	5,509	2.1%	+281
福 島 区	53	1.3%	+2	14,256	8,539	5,717	1.9%	△70
此 花 区	57	1.4%	△2	15,353	10,125	5,228	2.1%	+113
中 央 区	497	12.3%	△2	117,575	64,424	53,151	16.1%	△8,843
西 区	170	4.2%	△18	23,517	15,633	7,884	3.2%	△605
港 区	102	2.5%	±0	5,215	4,424	791	0.7%	+382
大 正 区	47	1.2%	+1	2,947	2,629	318	0.4%	△9
天 王 寺 区	76	1.9%	+2	18,200	12,368	5,832	2.5%	△324
浪 速 区	73	1.8%	+5	17,628	12,257	5,371	2.4%	△85
西 淀 川 区	82	2.0%	+1	9,733	7,246	2,487	1.3%	+64
東 淀 川 区	60	1.5%	±0	7,658	5,339	2,319	1.0%	+97
東 成 区	24	0.6%	△1	2,926	2,055	871	0.4%	△889
生 野 区	16	0.4%	±0	2,519	1,412	1,107	0.3%	△11
旭 区	21	0.5%	±0	2,297	1,875	422	0.3%	△18
城 東 区	49	1.2%	△1	5,521	4,121	1,400	0.8%	△119
阿 倍 野 区	46	1.1%	+1	6,112	3,093	3,019	0.8%	+518
住 吉 区	20	0.5%	△3	3,540	1,930	1,610	0.5%	+76
東 住 吉 区	16	0.4%	±0	1,979	1,452	527	0.3%	△20
西 成 区	40	1.0%	+2	4,027	2,657	1,370	0.5%	+1,773
淀 川 区	165	4.1%	+1	54,723	22,808	31,915	7.5%	+2,878
鶴 見 区	28	0.7%	±0	8,809	3,589	5,220	1.2%	△3
住 之 江 区	112	2.8%	+5	13,471	11,172	2,299	1.8%	+666
平 野 区	19	0.5%	△2	1,226	888	338	0.2%	△13
三 島 地 域	424	10.5%	△7	56,525	37,444	19,081	7.7%	△133
吹 田 市	109	2.7%	△4	15,925	10,071	5,854	2.2%	△529
高 槻 市	104	2.6%	±0	13,598	9,335	4,263	1.9%	+2,107
茨 木 市	112	2.8%	±0	15,546	8,838	6,708	2.1%	△566
摂 津 市	82	2.0%	△3	9,931	8,056	1,875	1.4%	△1,153
三 島 郡	17	0.4%	±0	1,525	1,144	381	0.2%	+8
豊 能 地 域	186	4.6%	+1	28,540	18,279	10,261	3.9%	△69
豊 中 市	122	3.0%	+2	17,976	11,372	6,604	2.5%	+140
池 田 市	31	0.8%	△2	8,643	6,134	2,509	1.2%	△30
箕 面 市	26	0.6%	+1	1,588	624	964	0.2%	△174
豊 能 郡	7	0.2%	±0	333	149	184	0.0%	△5
北 河 内 地 域	287	7.1%	△2	55,212	39,325	15,887	7.5%	△1,998
守 口 市	42	1.0%	+2	9,484	6,809	2,675	1.3%	+304
枚 方 市	87	2.2%	△1	15,420	11,020	4,400	2.1%	+616
寝 屋 川 市	43	1.1%	+1	6,807	5,109	1,698	0.9%	+165
大 東 市	46	1.1%	+1	4,360	3,342	1,018	0.6%	△324
門 真 市	43	1.1%	△3	17,763	12,206	5,557	2.4%	△2,627
四 條 畷 市	13	0.3%	△1	536	240	296	0.1%	△35
交 野 市	13	0.3%	△1	842	599	243	0.1%	△97
中 河 内 地 域	217	5.4%	△5	37,964	23,358	14,606	5.2%	+476
八 尾 市	58	1.4%	△3	10,419	7,569	2,850	1.4%	+236
柏 原 市	27	0.7%	±0	3,336	2,662	674	0.5%	△271
東 大 阪 市	132	3.3%	△2	24,209	13,127	11,082	3.3%	+511
南 河 内 地 域	109	2.7%	△2	11,577	6,767	4,810	1.6%	△584
富 田 林 市	28	0.7%	±0	1,928	979	949	0.3%	△81
河 内 長 野 市	18	0.4%	±0	1,345	1,120	225	0.2%	△339
松 原 市	26	0.6%	△2	4,842	2,506	2,336	0.7%	△99
羽 曳 野 市	14	0.3%	±0	715	399	316	0.1%	△20
藤 井 寺 市	9	0.2%	±0	1,309	703	606	0.2%	△37
大 阪 狭 山 市	9	0.2%	±0	1,301	969	332	0.2%	△1
南 河 内 郡	5	0.1%	±0	137	91	46	0.0%	△7
堺 市 域	266	6.6%	△2	55,144	35,165	19,979	7.5%	+7,491
北 区	18	0.4%	+2	21,966	11,319	10,647	3.0%	+11,520
堺 区	110	2.7%	△1	19,232	13,462	5,770	2.6%	△3,777
中 区	28	0.7%	△2	2,453	1,769	684	0.3%	△248
西 区	70	1.7%	△4	7,901	6,557	1,344	1.1%	△270
東 区	6	0.1%	±0	572	257	315	0.1%	+2
南 区	11	0.3%	+2	759	565	194	0.1%	+35
美 原 区	23	0.6%	+1	2,261	1,236	1,025	0.3%	+229
泉 北 地 域	98	2.4%	+1	6,836	4,836	2,000	0.9%	△283
泉 大 津 市	34	0.8%	±0	1,767	1,090	677	0.2%	△319
和 泉 市	35	0.9%	+1	2,036	1,263	773	0.3%	△36
高 石 市	23	0.6%	±0	2,194	1,868	326	0.3%	+50
泉 北 郡	6	0.1%	±0	839	615	224	0.1%	+22
泉 南 地 域	180	4.5%	±0	23,950	15,252	8,698	3.3%	+115
岸 和 田 市	56	1.4%	△1	8,518	4,991	3,527	1.2%	+288
貝 塚 市	42	1.0%	±0	5,000	3,740	1,260	0.7%	△17
泉 佐 野 市	42	1.0%	△1	6,571	4,032	2,539	0.9%	△149
泉 南 市	17	0.4%	+1	2,154	1,482	672	0.3%	+5
阪 南 市	5	0.1%	+1	497	317	180	0.1%	+24
泉 南 郡	18	0.4%	±0	1,210	690	520	0.2%	△36

〔注〕 増減欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

9 パートタイム労働者の組織状況

パートタイム労働者の組合員数は10万1,031人となり、前年に比べ4,987人（5.2%）増加した。

年 \ 区分	組合員数	対前年増減数
平成16年	26,936人	—人
17年	29,459	+2,523 (+9.4%)
18年	30,646	+1,187 (+4.0%)
19年	45,152	+14,506 (+47.3%)
20年	48,486	+3,334 (+7.4%)
21年	50,355	+1,869 (+3.9%)
22年	61,398	+11,043 (+21.9%)
23年	63,886	+2,488 (+4.1%)
24年	69,159	+5,273 (+8.3%)
25年	82,964	+13,805 (+20.0%)
26年	81,678	△1,286 (△1.6%)
27年	88,621	+6,943 (+8.5%)
28年	94,430	+5,809 (+6.6%)
29年	101,317	+6,887 (+7.3%)
30年	96,364	△4,953 (△4.9%)
令和元年	99,669	+3,305 (+3.4%)
2年	100,103	+434 (+0.4%)
3年	96,432	△3,671 (△3.7%)
4年	95,420	△1,012 (△1.1%)
5年	95,954	+534 (+0.6%)
6年	96,044	+90 (+0.1%)
7年	101,031	+4,987 (+5.2%)

[注] ()内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 上記の「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。